

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 大和電設工業株式会社
 コード番号 1985 URL <http://www.ddk.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高澤 敏之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 企画総務部長 (氏名) 結城 澄雄

TEL 022-216-3115

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,398	△9.9	84	△36.7	119	△32.4	58	△58.7
22年3月期第3四半期	10,434	4.6	133	163.8	176	74.7	140	49.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.11	—
22年3月期第3四半期	12.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8,349		4,719	55.7			408.42	
22年3月期	7,528		4,757	62.1			410.34	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,653百万円 22年3月期 4,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	4.5	330	△14.6	370	△16.1	190	△72.3	16.67

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 11,467,250株 22年3月期 11,467,250株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 74,173株 22年3月期 71,529株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 11,394,201株 22年3月期3Q 11,398,401株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策効果や世界経済の回復傾向を背景に企業業績は緩やかな回復基調にあるものの、円高やデフレの長期化、厳しい雇用情勢など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報通信分野におきましては、自治体による情報通信基盤整備事業など地域経済活性化に向けた様々な施策が推進されているものの、光アクセス関連工事の伸びの鈍化や情報通信事業者間における市場競争の拡大など、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当第3四半期の業績につきましては、受注高は149億65百万円（前年同期比33.0%増）、完成工事高は93億98百万円（同9.9%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は84百万円（同36.7%減）、経常利益は1億19百万円（同32.4%減）、四半期純利益は58百万円（同58.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設事業

情報通信基盤整備関連の受注が順調に推移し、受注高は145億72百万円（前年同期比33.3%増）となったものの、光アクセス関連工事の減少により、完成工事高は91億82百万円（同9.3%減）となりました。

② 情報システム事業

栄養給食管理システム（ニュートリメイト）の受注が順調に推移し、受注高は3億92百万円（同21.6%増）となったものの、システムの引渡しが第4四半期連結会計期間以降となったため、完成工事高は2億16百万円（同29.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8億20百万円増加し83億49百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金の増加26億49百万円及び受取手形・完成工事未収入金の回収による減少17億35百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億58百万円増加し36億29百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億10百万円及び未成工事受入金の増加4億37百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して37百万円減少し47億19百万円となり、自己資本比率は55.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ232千円、税金等調整前四半期純利益は1,612千円減少しております。

（不動産賃貸費用の計上基準）

営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応を適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は6,332千円減少し、営業利益は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,387	144,396
関係会社預け金	—	300,079
受取手形・完成工事未収入金	1,916,844	3,652,282
未成工事支出金	3,128,054	478,560
材料貯蔵品	150,062	166,377
繰延税金資産	109,406	95,881
その他	182,490	119,905
貸倒引当金	△12,407	△22,318
流動資産合計	5,632,839	4,935,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	360,456	230,604
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	72,381	38,680
土地	1,568,080	1,568,080
リース資産(純額)	9,362	9,634
有形固定資産計	2,010,280	1,846,999
無形固定資産		
ソフトウェア	67,466	69,818
その他	2,677	1,873
無形固定資産計	70,144	71,691
投資その他の資産		
投資有価証券	302,767	325,456
長期貸付金	9,281	10,023
繰延税金資産	290,688	315,293
その他	91,598	99,060
貸倒引当金	△58,047	△74,758
投資その他の資産計	636,288	675,075
固定資産合計	2,716,713	2,593,766
資産合計	8,349,553	7,528,932

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,560,271	1,469,411
短期借入金	510,000	—
未払法人税等	59,545	56,085
未成工事受入金	475,202	37,408
賞与引当金	51,529	188,463
役員賞与引当金	6,000	22,000
工事損失引当金	6,700	2,800
その他	223,483	180,428
流動負債合計	2,892,733	1,956,597
固定負債		
リース債務	6,845	7,463
長期未払金	748	735
繰延税金負債	3,580	2,736
退職給付引当金	658,956	737,045
役員退職慰労引当金	63,492	65,357
資産除去債務	3,621	—
負ののれん	—	1,688
固定負債合計	737,245	815,028
負債合計	3,629,978	2,771,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,362	1,049,362
資本剰余金	932,637	932,637
利益剰余金	2,762,387	2,772,571
自己株式	△14,540	△14,062
株主資本合計	4,729,847	4,740,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,693	△64,435
評価・換算差額等合計	△76,693	△64,435
少数株主持分	66,421	81,233
純資産合計	4,719,575	4,757,306
負債純資産合計	8,349,553	7,528,932

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	10,434,089	9,398,453
完成工事原価	9,549,769	8,599,597
完成工事総利益	884,320	798,856
販売費及び一般管理費	750,487	714,102
営業利益	133,833	84,753
営業外収益		
受取利息	662	946
受取配当金	8,117	8,349
負ののれん償却額	7,046	1,688
受取地代家賃	18,582	21,652
その他	9,449	8,964
営業外収益合計	43,858	41,601
営業外費用		
支払利息	190	460
支払手数料	785	—
賃貸費用	—	6,332
その他	21	65
営業外費用合計	997	6,858
経常利益	176,694	119,495
特別利益		
固定資産売却益	16,711	327
貸倒引当金戻入額	1,375	11,007
役員退職慰労引当金戻入額	100	622
特別利益合計	18,186	11,957
特別損失		
固定資産売却損	398	122
固定資産除却損	23,996	5,186
投資有価証券評価損	—	3,026
投資有価証券清算損	2,680	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,380
特別損失合計	27,074	9,714
税金等調整前四半期純利益	167,806	121,739
法人税、住民税及び事業税	12,963	58,047
法人税等調整額	21,144	20,312
法人税等合計	34,108	78,360
少数株主損益調整前四半期純利益	—	43,379
少数株主損失(△)	△7,161	△14,811
四半期純利益	140,859	58,190

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。